

決 算 報 告 書

第 28 期

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社シー・イー・エス

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	181,988,337	流動負債	18,451,428
現金及び預金	21,793,072	買掛金	1,421,971
売掛金	17,715,607	未払金	799,200
商品	49,670	未払法人税等	6,438,700
仕掛品	190,711	未払消費税	3,366,600
貯蔵品	4,253	未払費用	5,035,504
前渡金	461,703	預り金	1,308,453
短期貸付金	140,485,628	前受金	81,000
前払費用	672,166	固定負債	32,446,483
仮払金	400	役員退職慰労引当金	32,446,483
繰延税金資産	615,127	負債の部合計	50,897,911
固定資産	10,225,899	(純資産の部)	
有形固定資産	6,237,189	株主資本	141,316,325
車両運搬具	5,631,391	資本金	10,000,000
工具器具備品	605,798	利益剰余金	131,316,325
無形固定資産	2,824,600	利益準備金	2,500,000
電話加入権	329,600	その他利益剰余金	128,816,325
ソフトウェア	2,495,000	繰越利益剰余金	128,816,325
投資その他の資産	1,164,110	(うち当期純利益)	7,249,952
差入保証金	1,164,110	純資産の部合計	141,316,325
資産の部合計	192,214,236	負債・純資産合計	192,214,236

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法
- (2) 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却費の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

ソフトウェア（市場販売分）については、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

200株